

## ポイント：香港経済の安定化を最優先し、将来的な発展の方向性を明確に

- ❖ 香港政府は2021年2月24日に、2021/22年度の新年度予算案を発表。政府歳出は約7,278億HKDとの試算で、2020/21年度とほぼ同水準。
- ❖ 新年度予算案では、新型コロナウイルスの影響に対応した各種支援策、アフターコロナの経済回復プラン、経済発展の柱となる産業に対する施策、都市インフラ整備の強化などを主軸としている。
- ❖ 昨年に引き続き、約1,000億HKDの財政赤字となる見通しであり、景気変動を抑制する財政政策の展開と経常支出の増加に起因している。なお、2021年のGDP成長率は3.5%～5.5%までに回復し、コア・インフレ率は1.0%との予想。

## 分野別の予算案内容解説

分野	主な予算の用途
新型コロナウイルスの影響に対応した各種支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>企業への支援策</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政府が100%保証する、中小企業向け低金利融資スキームの申請期限を今年年末まで延長。同時に上限額を600万HKDまでに引き上げ。</li> <li>○ すべての企業に対して、1万HKDを上限として、2020/2021年の企業所得税(利得税)を免除。</li> <li>○ 非居住用不動産に対して、第一/第二四半期は5,000HKD、第三/第四四半期は2,500HKDを限度として、固定資産税(Rates)を免除。また、一部水道代/汚物処理費の免除を継続。</li> <li>○ 2021/2022年度の商業登記費用を免除。</li> </ul> </li> <li>➤ <u>個人への支援策</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1万HKDを限度として、個人所得税/個人利息課税を100%免除。</li> <li>○ 居住用不動産に対して、第一/第二四半期は1,500HKD、第三/第四四半期は1,000HKDを限度として、固定資産税(Rates)を免除。また、各戸に対して1,000HKDの電気代を補助。</li> <li>○ 失業者への支援として、100%政府保証の個人ローンを新たに設定。給与6か月相当額または8万HKDを上限として、1%の固定金利にて借入可能。その後最長5年の間に順次返済(最初の12か月は元金返済猶予を許容)。</li> </ul> </li> <li>➤ <u>就業に関する支援策</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第四弾「愛の特別付加価値計画」(※1)を展開し、オンライン職業訓練を含む就職サポートを推進。</li> <li>○ 持続的スキルアップ基金(Continuing Education Fund)の対象範囲を拡大し、オンラインカリキュラムを拡充。</li> <li>○ 66億HKD相当の予算を割り当てて、3万か所の一時ポストを創出。</li> </ul> </li> </ul>

※1 「愛の特別付加価値計画」とは、従業員再訓練委員会が推進する、職業訓練機会提供および各種補助のスキームです。

(出所) 香港政府の発表資料よりSMBCが作成

分野	主な予算の用途
アフターコロナの 経済回復プラン	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 香港の地元消費を促進するため、18歳以上の香港永住者および新たに渡航した一定の香港在留資格保有者に対して、5,000HKDの電子商品券を配布。</li> <li>➤ 香港内需促進基金(Dedicated Fund on Branding, Upgrading and Domestic Sales)に15億HKDを追加割り当てし、各企業への支援上限額を600万HKDまで引き上げ。</li> <li>➤ 香港貿易発展局に新たに3億7,500万HKDを割り当てし、各種香港のプロモーション活動を推進。</li> <li>➤ 香港の古跡や文化の再発見を含む、新しいスタイルの観光を促進するために1億6,900万HKDの予算を割り当て、さらに香港旅行発展局に対して、7億6,500万HKDを割り当てし、観光業の復興を目指す。</li> </ul>
経済発展の柱 となる産業 に対する施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>金融サービス</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今年度中に240億HKDを上回るシルバーボンドと、150億HKDを上回るiBond(インフレに連動する債券)発行を計画。また、シルバーボンドの購入年齢制限を65歳から60歳までに引き下げ。</li> <li>○ グリーンファイナンスに注力し、向こう5年の間に1,755億HKD相当のグリーンボンド発行を計画。同時にリテール向けグリーンボンドの発行を計画。また、将来的には「グリーン&amp;サステナブルファイナンス支援計画」を推進し、ボンドやローンを含む優遇策を展開。</li> <li>○ ボンドコネク트의サウスバウンド(※2)の開通を推進し、中央決算システムの整備を急ぐ。</li> </ul> </li> <li>➤ <u>科学技術イノベーション</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2億HKD強の予算を割り当て、小学校のIT課外活動教育を推進。</li> <li>○ 向こう2年の間で科学技術イノベーション基金(Innovation and Technology Fund)に対して95億HKDを割り当て。</li> <li>○ フィンテック向け金融監督スキームを強化し、革新的な金融商品のリリースまでの時間短縮を推進。</li> <li>○ 香港と深圳の境に位置する落馬洲の河套区での「香港-深センイノベーション科学技術園」の開発を推進。</li> </ul> </li> <li>➤ <u>空運業</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 航空貨物ターミナルの拡大や、新たなハイテク物流センター、空港滑走路の建設に伴い、2024年までに香港国際空港の貨物処理の能力を年間900万トンまでに拡大。(2020年時点の貨物処理は450万トン、ただし新型コロナウイルスの影響により本来の処理能力の上限には達していないと推測)</li> <li>○ 香港国際空港のエアメールセンターを再開発し、2027年年末までに稼働を目指す。</li> </ul> </li> </ul>
都市インフラ 整備の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 環境保全のための各種施策を展開。(例:2035年までにガソリン車(自家用車)の新規登記を停止し、電動自動車の普及に伴う関連施策を展開)</li> <li>➤ 慢性的な交通渋滞の解消を図るため、自家用車の初回車両税を15%、車両ナンバー登記費用を30%引き上げ。</li> </ul>

※2 ボンドコネクとは、中国本土と香港を結ぶ債券相互取引です。このうちノースバウンド(香港から中国本土債券市場への投資)はすでに2017年に開始され、サウスバウンド(中国本土から香港債券市場への投資)は現在未開通。

(出所) 香港政府の発表資料よりSMBCが作成

SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

## ■ 重要な留意事項および免責事項

- 1. 一般的事項:** 本資料に含まれる情報は、一般的な情報であり、ディスカッションおよび参照を目的とした内容です。事前の通知なく内容を変更する場合があります。三井住友銀行香港支店(以下、「当行」)は本資料の記載情報の更新に関して一切の責任を負いません。
- 2. 秘匿性:** 本資料の内容については、秘匿扱いであり、当行の書面による事前同意なく、いかなる第三者への開示もご遠慮ください。
- 3. 著作権および商標:** 本資料は当行の著作物であり、当行が全ての所有権を有します。
- 4. 専門的アドバイス、証券または信認関係の不存在:** 本資料に記載の内容は、法律、規制、財務、投資、税務、会計、またはその他専門家による助言ではなく、それらを提供するものではありません。本資料に記載の内容に基づきご検討される場合、または関連する法令にご不明点がある場合は、貴社にて第三者の法律その他の専門家へご相談して下さい。本資料に含まれるマーケット情報は当行が専門家としての助言を提供するものではありません。またそのマーケット情報を提供する当行は(証券先物条例[香港法571条]に定義される)証券の助言を意図していません。よって、かかるマーケット情報に依拠したご判断はお控えください。特定の投資対象、情報の受領者の財務状況や特定の要望を考慮したものではありません。当行、当行の日本にある本店、(香港内外の)各支店、銀行を保有する持株会社あるいは銀行の子会社や関連会社または提携会社(以下、「当行グループ会社」)は、本資料の利用により直接的、間接的あるいは結果的に生じる損失について、一切の信認責任または義務を負いません。
- 5. 検証/表明/義務の不存在:** 本資料は信頼性があると思われる情報に基づいていますが、独自に検証を行っているものではありません。当行および本資料の情報提供者は、いかなる種類の表明および保証(明示、暗示を問わず)をせず、また、その正確性、完全性、適時性について、(不法行為、契約、あるいは第三者の責任の有無を問わず)いかなる責任および義務を負いません。本資料や本資料の一部、その使用、または不正確な情報や記載漏れにより生じた損害について、一切の責任を負いません。
- 6. 過去のパフォーマンスと予測:** 本資料に含まれるバックテスト、仮説、シミュレーションまたは過去のパフォーマンス結果は、明示的/暗示的な表現にかかわらず、将来に対する予測を保証するものではありません。
- 7. 勧誘の不存在:** 本資料は取引の推奨や助言を行うものではなく、また取引の勧誘や販売を目的としたものでもありません。また、銀行、投資、または証券取引の勧誘を意図したものでもありません。本資料に含まれる参考条件や提案の内容は、最終的に合意される契約条件に従うものとします。
- 8. 事例・解説:** 本資料に記載されるいかなる事例や代表的なストラクチャー、特徴、そして商品やサービスのフローは、実際にご利用される商品やサービスを指し示したり、保証するものではありません。
- 9. 排他性:** 本資料は当行との取引のみを意図して作成されています。当行グループ会社とのお取引については、当該グループ各社の所在する国の法律および規制に従うものとします。本資料は、法律の管轄に関わらず、適用される法律や規制に反して配布または使用されることを意図しておりません。
- 10. 契約:** 本資料は参考情報(インディケーション)です。
- 11. 適用法令:** 本件における重要事項および免責事項、並びにその解釈は香港法に準拠します。
- 12. 言語:** 本資料について、日本語版を正とします。

本資料の内容に関するご照会はお取引店までご連絡ください

執筆: 株式会社三井住友銀行 アジアソリューション部(香港)